

平成29年度(2017年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の 体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名 一般事務事業 労働行政事務事業 地域就労支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 ・勤労者の雇用の安定と地位の向上に向けて、労働者に対する労働相談等を実施すると共に、労働問題全般にわたる啓発、情報提供を行います。 ・市内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働福祉行政における基礎資料とすることを目的に労働事業調査を実施します。(3年に1度) ・就労支援施設「JOBナビすいた JOBカフェすいた」等の運営や就労に向けての支援講座、相談事業等を実施し、求職者や就労困難者に対する就労支援を行うと共に、地域産業への人材提供及び雇用の安定・確保を通じた地域の活性化を図ります。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
就労支援施設利用者の就職者数	人	653	643	616	JOBナビすいた及び就労支援岸部センター利用者の就職者数
労働相談件数	件	134	96	110	社会保険労務士もしくは弁護士による労働相談の合計件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援でスムーズな就職活動を促すとともに、JOBナビすいたにおいては、職業紹介担当者が求人開拓を実施し、職業紹介を行いました。労働相談においては、前年度を上回る相談件数となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,485	8,168	7,674	△494
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	63	760	52	△708
経常収入 小計(a)	6,548	8,928	7,726	△1,202
給与関係費	43,386	41,948	41,502	△447
物件費	46,598	46,673	46,636	△38
維持補修費	27	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,357	7,331	7,208	△124
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△2	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,944	1,977	2,005	28
退職手当引当金繰入額	835	2,193	1,493	△701
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	100,145	100,124	98,843	△1,281
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,597	△91,196	△91,116	79
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△93,597	△91,196	△91,116	79
一般財源充当額	95,231	91,222	91,752	529
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,633	27	635	609

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員・非常勤職員人件費
物件費	JOBナビすいた運営委託料 30,641千円
負担金・補助金・交付金等	JOBナビすいたが入居する商業ビルへ支払う賃料・共益費等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,550	8,777	7,726	△1,051
行政サービス活動支出	101,780	99,999	99,478	△521
行政サービス活動収支差額	△95,231	△91,222	△91,752	△529
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△95,231	△91,222	△91,752	△529
一般財源充当額	95,231	91,222	91,752	529
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府総合相談事業交付金 7,674千円
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりのコスト	平成27年度	244,453 人	410 円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間人就業可能者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	平成28年度	264,849 人	378 円	
	平成29年度	264,849 人	373 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末		差額 B-A	勘定科目	平成28年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	1,977	2,005	28
未収金	6	6	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,977	2,005	28
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6	△6	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	0	0	-	固定負債	22,364	21,702	△663
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,364	21,702	△663
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	24,342	23,707	△635
土地	-	-	-	純資産	△24,191	△23,555	635
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△24,191	△23,555	635
固定資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151	151	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151	151	-				

Ⅲ 財務構造分析

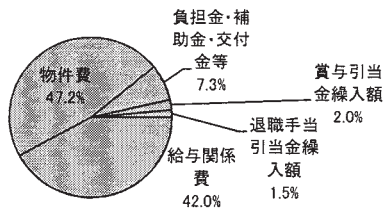
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 44,999
	月平均	3.2人				
給与関係費等	26,654千円	18,295千円			50千円	
内、時間外勤務手当	277千円					

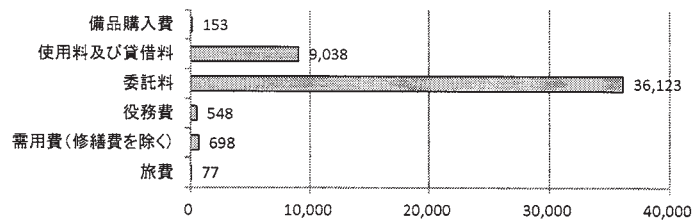
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分の不納欠損見込額
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		93.6	91.2	92.2	1.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費に係るコスト全体の約47%が、JOBナビすいた運営委託料などの物件費、42%が職員給与・賃金・報酬といった人件費です。事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。未収金及び徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じる利息です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働事業に要するコストの大半を一般財源で賄っていますが、地域産業の振興と市民の福祉の向上を図るうえで、求職者の就労支援及び市内事業所に勤務する労働者の雇用環境の向上に向けた啓発や情報発信、複雑化・多様化する労働問題の課題整理と解決に向けた相談に専門家が応じる労働相談は、今後も継続して実施する必要があるものと考えています。